

## 1. 経営成績

### (1) 事業概況

当四半期において、世界経済は中国などの高成長に牽引され、堅調さを維持しました。米国経済は住宅投資の調整に加え、ガソリン価格の上昇などにより、個人消費が減速したものの、輸出や設備投資は増加し、成長を確保しました。欧州経済は設備投資、個人消費を中心に好調を維持しました。また、中国経済は社会インフラや企業の設備への投資の継続などから高成長を継続し、アジア経済も概ね好調に推移しました。

日本経済については、電子部品の在庫調整などはあったものの、好調な企業収益を背景に高い水準の設備投資が継続し、また、雇用情勢の改善から個人消費も伸長するなど、好調さを維持しました。

### (2) 当四半期の状況

	2007年度第1四半期	前年同期比
売上高	2兆4,760億円	(110%)
営業利益	245億円	(143%)
税引前当期純利益	425億円	(356%)
少数株主持分控除前利益	90億円	(-)
当期純損失	△136億円	(-)

当四半期の売上高は、システムインテグレーション等が伸長した情報通信システム部門、電力設備や日立建機などが伸長した電力・産業システム部門、また、電線・ケーブル等が好調であった高機能材料部門が前年同期を上回り、全体としては、前年同期比10%増の2兆4,760億円となりました。

営業利益については、情報通信システム部門とデジタルメディア・民生機器部門は減益となったものの、電力・産業システム部門が大幅な増益となり、また、電子デバイス部門、高機能材料部門、物流及びサービス他部門、金融サービス部門も堅調に推移したことから、前年同期比43%増の245億円となりました。

営業外収益は、為替の影響等により、前年同期比221%増の295億円となり、営業外費用は、前年同期比20%減の115億円となりました。

これらの結果、税引前当期純利益は前年同期比256%増の425億円、法人税等334億円を差し引いた少数株主持分控除前利益は90億円となりました。当期純損益は前年同期から84億円改善したものの、136億円の損失となりました。

### (3) 事業部門別売上高・営業損益の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

#### [情報通信システム]

	2007年度第1四半期	前年同期比
売上高	5,543億円	(110%)
営業損失	△83億円	( - )

情報通信システム部門の売上高は、ソフトウェア／サービスは、ソフトウェアが堅調に推移したほか、アウトソーシング事業や金融機関向けのソリューション事業を中心にサービスも好調を維持し、前年同期を上回りました。また、ハードウェアも、ストレージやATM(現金自動取引装置)等が伸長したことから、前年同期を上回り、部門全体では、前年同期比10%増の5,543億円となりました。

営業損益は、ソフトウェア／サービスは、堅調なソフトウェアに加え、サービスも売上増加や収益性の向上等により増益となりました。ハードウェアは、サーバが改善したものの、ハードディスクドライブの損失が拡大しました。その結果、部門全体では、前年同期から18億円悪化し、83億円の損失となりました。

(注)ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の2007年度第1四半期決算においては、日立GSTの2007年1-3月の数値を計上しています。

#### [電子デバイス]

	2007年度第1四半期	前年同期比
売上高	2,899億円	(95%)
営業利益	100億円	(101%)

電子デバイス部門の売上高は、日立ハイテクノロジーズは堅調であったものの、ディスプレイが、経営資源の集中を推進し、中小型液晶に特化したことにより前年同期を下回り、部門全体としては、前年同期比5%減の2,899億円となりました。

営業利益は、液晶ディスプレイの収益性の改善等により、前年同期比微増の100億円となりました。

[電力・産業システム]

	2007年度第1四半期	前年同期比
売上高	7,335億円	(122%)
営業利益	244億円	(223%)

電力・産業システム部門の売上高は、電力事業が、国内原子力発電設備や海外火力発電設備などの売上の増加により伸長したほか、日立建機が好調を維持するとともに、さらに2006年12月にクラリオンを連結子会社化した影響等があり、部門全体では、前年同期比22%増の7,335億円となりました。

営業利益は、電力事業が黒字に転じ、さらに日立建機が好調に推移したこと等から、前年同期比123%増の244億円となりました。

[デジタルメディア・民生機器]

	2007年度第1四半期	前年同期比
売上高	3,620億円	(98%)
営業損失	△224億円	(-)

デジタルメディア・民生機器部門の売上高は、洗濯機や家庭用及び業務用空調機器は伸長したものの、北米を中心とした薄型テレビの販売低迷等により、部門全体では、前年同期比2%減の3,620億円となりました。

営業損益は、白物家電や業務用空調は改善したものの、薄型テレビの販売低迷等の影響を受け、部門全体では、前年同期から63億円悪化し、224億円の損失となりました。

[高機能材料]

	2007年度第1四半期	前年同期比
売上高	4,587億円	(109%)
営業利益	288億円	(102%)

高機能材料部門の売上高は、日立金属が自動車関連及び液晶ディスプレイなどのIT・家電関連向け部品を中心に増収となり、また、日立化成工業が半導体関連分野を中心に堅調に推移したほか、日立電線も電線・ケーブル等が伸長したことから、部門全体では前年同期比9%増の4,587億円となりました。

営業利益は、日立金属、日立電線が増益となったことから、部門全体では前年同期比2%増の288億円となりました。

[物流及びサービス他]

	2007年度第1四半期	前年同期比
売上高	2,947億円	(97%)
営業利益	28億円	(241%)

物流及びサービス他部門の売上高は、日立物流がシステム物流を中心に伸長したものの、海外販売会社が減収となったことから、部門全体では前年同期比3%減の2,947億円となりました。

営業利益は、日立物流が好調であったこと等から、部門全体では前年同期比141%増の28億円となりました。

[金融サービス]

	2007年度第1四半期	前年同期比
売上高	1,086億円	(88%)
営業利益	61億円	(106%)

金融サービス部門の売上高は、前年同期比12%減の1,086億円となりました。

営業利益は、前年同期比6%増の61億円となりました。

(4) 国内・海外売上高の概況

	2007年度第1四半期	前年同期比
国内売上高	1兆3,635億円	(108%)
海外売上高	1兆1,125億円	(113%)
うちアジア	5,000億円	(116%)
うち北米	2,606億円	(95%)
うち欧州	2,482億円	(126%)
その他の地域	1,035億円	(129%)

当四半期において、国内売上高は、前年同期比8%増の1兆3,635億円となりました。

海外売上高は、中国を中心とするアジア及び欧州が伸長したことから、全体としては、前年同期比13%増の1兆1,125億円となりました。

この結果、連結売上高に占める海外売上高の比率は、前年同期に比べ1ポイント上昇し、45%となりました。

(5) 設備投資・減価償却費・研究開発費

設備投資(完成ベース、営業用を除く)は、電力設備や建設機械、ハードディスクドライブ等への投資を中心に、前年同期比22%増の1,257億円を実施しました。

減価償却費(営業用を除く)は前年同期比22%増の1,046億円となりました。

研究開発費は、自動車機器やデジタルメディア関連分野を中心に開発力の強化を図り、前年同期比3%増の990億円(対売上高比4.0%)となりました。

## 2. 財政状態

### (1) 財政状態

	2007年度第1四半期末	前期末比増減
総 資 産	10兆9,144億円	( 2,701億円 )
負 債 合 計	7兆3,651億円	( 2,374億円 )
う ち 有 利 子 負 債	2兆8,931億円	( 2,057億円 )
少 数 株 主 持 分	1兆0,965億円	( 227億円 )
株 主 資 本	2兆4,528億円	( 100億円 )
株 主 資 本 比 率	22.5%	( 0.4ポイント低下 )
D/Eレシオ(少数株主持分含む)	0.82倍	( 0.06ポイント上昇 )

総資産は、前期末から2,701億円増加し、10兆9,144億円となりました。有利子負債は、GE日立ニュークリア・エナジー設立に伴う株式取得等により、前期末比2,057億円増の2兆8,931億円となりました。株主資本は、前期末から100億円増加し2兆4,528億円となりました。この結果、株主資本比率は前期末比0.4ポイント低下し、22.5%となりました。D/Eレシオ(少数株主持分含む)は、前期末比0.06ポイント上昇し、0.82倍となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

	2007年度第1四半期	前年同期比増減
営業活動に関するキャッシュ・フロー	1,420億円	( 1,819億円 )
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△2,722億円	( △808億円 )
フリー・キャッシュ・フロー	△1,301億円	( 1,011億円 )
財務活動に関するキャッシュ・フロー	1,713億円	( 1,077億円 )

キャッシュ・フローについては、営業活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期比1,819億円収入額が増加し、1,420億円の収入となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、2007年6月に設立したGE日立ニュークリア・エナジーの設立に伴う株式取得等により前年同期比808億円支出額が増加し、2,722億円の支出となりました。

営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前年同期比1,011億円改善したものの、1,301億円の赤字となりました。

また、財務活動に関するキャッシュ・フローは、1,077億円収入額が増加し、1,713億円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金等価物は、当四半期中に497億円増加し、6,676億円となりました。

### 3. 2007年9月中間期連結決算の見通し

	2007年9月中間期	前年同期比
売上高	4兆9,500億円	(104%)
営業利益	900億円	(453%)
税引前当期純利益	850億円	(329%)
少数株主持分控除前利益	150億円	(-)
当期純損失	△250億円	(-)

今後の世界経済の動向については、米国経済は、堅調な企業収益、良好な雇用・所得環境を背景に、引き続き伸長するとみられるものの、サブプライムローン問題など懸念材料も顕在化してまいりました。欧州経済は、設備投資、個人消費を中心に底堅く推移し、アジア経済も、中国の高成長に牽引されて好調を持続することなどから、全体では堅調に推移する見込みです。

今後の日本経済については、在庫調整から鉱工業生産は横ばいとなるものの、アジア向けの輸出や個人消費の伸長等により、概ね堅調に推移する見込みです。

このような環境のもと、当グループの2007年9月中間期の業績は、2007年5月16日の2007年3月期決算発表時点と同じ、前記の水準を見込んでいます。

当グループでは、将来に向けて事業再編を推進しており、原子力事業強化のため、GEと合意した世界的な戦略に基づき、2007年6月に米国及びカナダに、7月には日本に、それぞれ原子力事業を行う新会社を設立したほか、4月には日本電産株式会社による当社子会社であった日本サーボの公開買付けに応募し、同社株式を売却しました。

当グループでは、2006年11月に、「協創と収益の経営」を推進するための経営方針を策定しました。「マーケット・インを貫き、利益の創出に徹する」ことを基本方針に、資本コストをベースとする当社独自の付加価値指標である「FIV(Future Inspiration Value)(\*)」による経営管理の徹底、収益性を重視した事業ポートフォリオの構築、グループ経営の進化、パートナーやグループ会社とのイノベーションの創出等を基本施策として、安定的な高収益構造の確立をめざしています。グループ内の研究開発、営業、人材、資金等の経営資源を最大限に活用し、新事業の創出や注力事業の強化を推進するとともに、グループシナジーを活かした業務の標準化や統合運営等により、資材費、経費、IT運用費用等の原価低減を着実に実行し、高収益体制構築に向けた事業構造改革、財務体質の強化等を進めていきます。

また、収益面で課題となっているハードディスクドライブ、薄型テレビ等の事業に関しては、開発力やコスト競争力、販売力等、事業全般にわたって抜本的な対応策を講じ、早期の改善を図っていきます。さらに、海外事業拡大に向けた様々な取り組み等、将来の発展に向けて事業構造改革を推進することにより、連結ベースでの競争力向上、収益基盤の強化に努めていきます。

なお、2007年度上期の為替レートは、118円/ドル、158円/ユーロを想定しています。

(\*) FIV：税引後事業利益から資本コストを控除した経済的付加価値をベースにした、日立独自の付加価値評価指標。黒字化を実現するためには、資本コストを上回る収益が必要。

<将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- 市場における製品需給の変動及び価格競争の激化（特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門）
- 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当会社及び子会社の能力
- 急速な技術革新（特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門）
- 為替相場変動（特に円／ドル相場）
- 製品需給及び為替変動に対応する当会社及び子会社の能力
- 主要市場（特に日本、米国及びアジア）における経済・社会状況及び貿易規制等各種規制
- 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保（特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門）
- 当会社、子会社又は持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- 事業構造改善施策の実施
- 製品開発等における他社との提携関係
- 資金調達環境（特に日本）
- 日本の株式相場変動